

近代東アジアの黎明に関する一試論 —日米和親条約と日朝修好条規—

諸 洪 一

要 旨

ペリーは如何にして日本を「開国」したのであろうか。本稿は、「無能」な幕府が、「不平等条約」を、アメリカに強要されるがまま受け容れた、とする日本の開国史の言説に再検討を加えるものである。ところで全く同じような言説が、日本による朝鮮の開国史にもまかり通っており、筆者はすでにこれを批判する論考を発表したことがある。ペリーと明治政府が、幕府と朝鮮に対して行った交渉は、砲艦外交には間違いないが、決して一方的な押しつけではなく、幕府も朝鮮も自前の伝統的外交論理でもって交渉に臨んでいた。何れの交渉も、互いの所与の条件を押し合い譲り合ったネゴシエーションであったが、後の日朝交渉は、日米交渉を学習したものだったのではなかろうか。

キーワード：「開国」、「鎖国」、砲艦外交、伝統的外交、不平等条約、「無能」な幕府、ペリー、宮本小一

はじめに

幕藩体制下の日本は、1854年3月31日（嘉永7年3月3日）^①、太平洋の彼方の新生国アメリカ合衆国と「日米和親条約」12条を締結し、下田と箱館を開港することとなった。日本は、この条約によって伝統的な幕府外交の枠組み（「四口体制」^② = 「鎖国」、筆者注、以下同じ）の変革を余儀なくされ、その後欧米諸国と次々と万国公法上の新しい条約を締結していくこととなった。

隣国の朝鮮は、22年後の1876（明治9）年2月27日、アメリカによって「開国」^③されたその日本と日朝修好条規12款を締結し、釜山を改めて開港し、仁川と元山を新たに開港することとなった。朝鮮はこの条約によって、いわゆる伝統的な日朝外交通商体制の変革を余儀なくされ、その後欧米諸国と次々と万国公法上の新しい条約を締結していくこととなった。

ペリー来航と日米和親条約に始まる日本の開国史については、今なお「無能・無知」な幕府がペリーの強圧的な「開国」要求に屈して、「不平等条約」である日米和親条約を結ばされたというイメージ＝言説が根強く残っているようである^④。これを敷衍すると「①長らく「鎖国」していたため世界についてほとんど知らない無能な幕府が、②アメリカの圧倒的な軍事的圧力の前でなすすべもなく屈服し、③不平等条約を強要されるがまま受け容れざるを得なかった」とい

うことになるのであろうか。

ところが、このような漠然とした日本の「開国」のイメージは、最近の研究によって変わりつつあるようである⁽⁵⁾。①については、「鎖国」概念はいうまでもなく、世界情勢について無知で「無能な幕府」という言説も、「有能な幕吏」へとその焦点は変わりつつある⁽⁶⁾。たとえば井上勝生氏の研究⁽⁷⁾などでも明かなように、幕府はオランダからの別段風説書を通して地球の反対側のパナマ運河計画を含む世界情勢の把握はもちろん、ペリー艦隊の詳細な情報までも掴んでいた。江戸時代は、新しい時代を受け止められる「成熟した伝統社会」だったのである。

②については、古い研究でもすでに指摘されているように、日本はアヘン戦争の経過と結果を反面教師とし、幕閣では武力による打ち払いから「開国」を見据えた平和的交渉の可能性まで幅広い選択肢と可能性を探りながら、黒船の来航を待ち構えていた。また日米和親条約の交渉においても、林大学頭の「率直で巧みな外交」によって武力に勝るペリーの通商要求を放棄させており⁽⁸⁾、決して軍事的圧力に屈した一方的な交渉ではなかったことが指摘されている。佐野真由子氏の研究⁽⁹⁾にも明かなように、幕府は朝鮮通信使を通して長らく日朝間の外交と通商の経験を有し、幕末の対欧米外交に活かしていた、という指摘も留意すべきであろう。

③のいわゆる「不平等条約」については、「開国」をめぐる議論とともに批判的に捉えられるようになった。三谷博氏は、「幕末においては「不平等」を問題視する批判は見いだ」せず、日米修好通商条約の調印が、「外国に対して卑屈かつ従属的な態度をとったというイメージ、そして天皇の意思を踏みにじったことに向けられ」、幕府批判が始まったのは、かつての攘夷論者が開国論に変わった後の明治2年の段階であったことを、明らかにしている⁽¹⁰⁾。岩倉具視は、明治2年の「外交・会計・蝦夷地開拓意見書」のなかで、条約改正の前提として、幕府の結んだ条約が如何に不平等かを強調し、国威を失墜させた幕府の「無能」ぶりを政治的に非難するキャンペーンを張っていったのである。

要するに、戊辰戦争に勝利した岩倉のようなかつての攘夷論者は、手のひらを返すように幕府の開国論に乗り換えた。そのうえ、幕府がかつて「開国」のために結んだ諸条約が、「日本を西洋に対して劣位に置いた「不平等」条約」であったと非難し、「幕府の決定が自主的で合理的な判断であった可能性を頭から無視」するようになったのである。

その「懦弱」な幕府外交は、世界の列強と肩を並べて新たな弱肉強食主義に打ち込む帝国・日本によって罵倒されていく。幕府のことは、国家体制の前近代性のため閉鎖性と虚弱さが強調され、帝国・日本と常にコントラストをなすことになるのである。このような幕末維新観は、戦前というまでもなく戦後においても伏流しながら日本近代史像に投影されていたといえよう。

このように日本の開港・「開国」をめぐる議論が、明治維新の勝者側によって組み立てられた論理から脱却し、史料に則った史実の本格的追求となったのは、最近の成果である。ところでこのような開国史に関わる最近の日本の研究状況は、朝鮮の開国史をめぐるそれと、とても酷似しているところがあるように思われる。

まず、韓国の古い「開国」言説においては、朝鮮の伝統に基づいた「自主的で合理的」な交渉が行われる可能性は「頭から無視」され、朝鮮についての「無能」、「強要と屈従」、「不平等条約」のような「イメージ」だけが一人歩きをしていた。何故かという、朝鮮の開国史については、これを本格的に研究し始めたのが、日韓併合後のことであったことがその一因に挙げられよう⁽¹¹⁾。主として日本人研究者の仕事による朝鮮の開国史研究は、特に大院君の「鎖国」政策が大きくクローズアップされているのが特徴であるが、その頑固な「鎖国」朝鮮を近代国家に「啓諭」していく日本の「苦勞」が強調される。やがてこのようないびつな韓国の近代史は、日韓併合によって「糺される」ということになるのである⁽¹²⁾。

このような描き方は、韓国の解放後にも「啓諭」が「侵略」に形を変えたまま継承されていく。「圧倒的な武力をもって日本に屈従を強要するペリー」のイメージは、そのまま黒田清隆にオーバーラップされているといえよう。特に日本による朝鮮の開国史は、併合に向かって真っ直ぐに伸びる一本の線路のように描かれ、「無能で虚弱な朝鮮朝廷」と砲艦外交で無理難題を押しつける日本のイメージを創出、再生産していく。すなわち日朝修好条規は、日清・日露戦争を経て第二次日韓協約・日韓併合に至る34年間と、植民地支配34年間の「侵略」の始まりとして、格好の位置を占めることになるのである。

要するに朝鮮の開国史においても、①無能な朝鮮朝廷が②なすすべもなく日本の圧力に屈服し③強要されるがまま不平等条約を受け容れた、という言説は成り立たなくなりつつある。日米・日朝間交渉は、当事国間のパワー・バランスのずれはあったが、決して強要と屈従による一方的な条約ではなかったのではなかろうか。近代東アジアの黎明を告げる日米・日朝間の新たな関係の創成過程は、所与の環境とパワー・バランスのずれをベースに、お互いの大義名分を主張し合い譲り合った異文化コミュニケーションとして捉えることも可能であると考ええる。

本稿では、日本と朝鮮の「開国」をめぐる最近の研究動向を踏まえながら、特に「アメリカの圧倒的な軍事的圧力になすすべもなく屈服」するというイメージに批判的検討を加え、江華島条約における日朝間交渉に投影してみたいと思う。よって日米間と日朝間の交渉の共通点と相違点をありのまま描き出し、19世紀の東アジア開国史の歴史的意義について考える試論としたい。

I アメリカの日本進出とペリー

1 西部開拓と西回りのアジア

1792年のラクスマンの来航に始まる近代日本の開国史は、1854年の日米和親条約によって、「四口体制」の近世的枠組みから近代的枠組みへの変革を遂げた。このような変革をもたらしたのは、日本の国境に迫りながらも日本の伝統と仕来りを尊重しつつ門戸を叩いてきた隣国ロシアではなく⁽¹³⁾、遠く太平洋を挟んで相対するようになったばかりの新生国アメリカであった。

18世紀末、イギリスが産業革命の結果として積極的に世界への進出を果たしているときに、イ

ギリスの植民地から独立したばかりのアメリカは、原住民との戦いと並行して領土の拡張や内政の安定を図ることで精一杯であった。しかし機械工業や新大陸の灯りを灯すための鯨油を求める捕鯨船は、1791年南アメリカ大陸の南端を廻って太平洋に進出し、鯨の群れとともに日本の北辺にまで出沒するようになった。1822年に日本沿岸に出沒したアメリカ捕鯨船の数は約30隻に達していたが、1846年の統計では736隻と大幅に増加していた⁽¹⁴⁾。

やがてアメリカは、メキシコとの戦争（1846～1848）の結果、その領土を北アメリカ大陸の西海岸に到達させ、太平洋を挟んで日本と相対するようになった。米墨戦争の終結と時を同じくして発見されたカリフォルニアの砂金は、翌年にかけて空前のゴールド・ラッシュを呼び起こし、獲得されたばかりの西海岸のカリフォルニア一帯は、急激な人口増加とともに西部の開拓が一気に進みきっかけとなった。19世紀における日本とアメリカの出会いを用意したのは、このような新生アメリカの海陸におけるフロンティア開拓の結果であったといえよう。

このようなアメリカの経済的発展と領土拡張は、ワシントンやニューヨークの政財界を動かし東アジアへの進出の願望を高めていった。すでに1845年2月には、ニューヨーク州民主党下院議員ザドック・プラット（Zadoc Pratt）が、日本・朝鮮との通商を促す2頁分量の建言書を議会に提出していた⁽¹⁵⁾。またアメリカは、中国との望厦条約締結とその批准書交換のため使者を派遣し、ついでに日本にも足を伸ばそうとはしたが、本格的ではなかったようである。中国経営に精一杯の英仏にも着手できなかった日本進出を、あらゆる面で未熟な新興国アメリカが担うことは、あまり現実的ではなかったかも知れない。

しかしアメリカ政財界の日本との通商への関心は高まる一方であった。1847年2月、アーロン・パーマー（Aaron Palmer）は、アメリカと条約を結んでいない東洋諸国の国情と貿易の可能性に関する報告書を議会に提出した。約33頁の報告のうち人口約5000万と推算されていた日本に割り当てられた報告は、政治、外交、地理、宗教その他文化全般にわたって約16頁分量を占めており、詳細で具体的な分析をもとに通商の可能性を探っていた⁽¹⁶⁾。人口約1500万と推算されていた朝鮮に約2頁、人口約2000万と推算されていたコーチンチャイナについて1頁程度を割り当てていることと比べても、日本への高い関心を窺うことができよう。

パーマーは、アメリカ連邦最高裁判所のカウンセラーとして1849年4月、国務長官ジョン・クレートン（John Clayton）に手紙を送り、アジア諸国の中でも特に日本に焦点を当てて通商の開始を促した⁽¹⁷⁾。また日本との通商を開くには汽走軍艦が必要であろうという意見を、ペリー提督を含む海軍士官たちに力説するとともに、貯炭所や避難港としての琉球の重要性にも言及しており、後の日本遠征に大きな影響を与えた一人であったと考えられる。

一方、日本列島の北辺におけるアメリカ捕鯨船の増加は、東アジア海域史の主要なテーマでもある漂流・漂着の問題を引き起こし、必然的に日本とのコミュニケーションを避けられないものにした。日本の海域で遭難して救護を求めたり漂着するアメリカ船と乗組員もあれば、日本人漂流民がアメリカの捕鯨船などに救助されるケースもあった。また1832年に遠州沖で遭難してから

14ヶ月間の漂流の末北アメリカの西海岸に漂着した三吉（音吉・岩吉・久吉）のような例もあった⁽¹⁸⁾。このように19世紀前半の太平洋は、捕鯨と漂流を媒介にして、日本とアメリカとの出会いと交流を実現する架け橋となり、東アジアとアメリカ大陸を隔てる海から、結ぶ海へと変貌し始めたのである。

イギリスが、西はアメリカ大陸、東は中国にまで定期航路を整備しているときに、北半球の世界を結ぶ最後の定期航路になったのが、太平洋を挟んだ東アジアと北アメリカ大陸であった。世界に触手を伸ばし、アヘン戦争を引き起こして中国経営に乗り出したイギリスも、上海まで定期航路を開拓するに止まっていた。時あたかも蒸気船の時代を迎え、太平洋という世界の「ザ・ラスト・リンク」⁽¹⁹⁾は、欧米列強によって自然と注目され始めたが、その大任を果たす役割を、アメリカ大陸の新生国アメリカ合衆国が担うようになったのは、地政学上の結果というべきであろう。

太平洋を挟んで東アジアと相対するようになったアメリカは、東回りで行った欧州の中国進出に対して、西回りで中国に進出する地の利を確保し、太平洋上の確固たる橋頭堡として日本列島に注目し始めたのである。

2 開港前の日米間異文化摩擦

アメリカ政府が、未だに日本進出の余裕を顧みられなかったときに、先に打って出たのは民間の宗教的・商業的膨張欲求であった。広東のアメリカ人会社「オリファント（Olyphant & Co.）」は、中国やアジアでの宣教に理解を示し、ルソン島沖で救助した日本人漂流民4名とアメリカに漂着していた3名の合わせて7名を、日本に送還する計画を立てた。船の武装を解除したオリファント社船モリソン号は、日本人漂流民を送還するという宗教的・人道的目的のため浦賀を目指したが、浦賀での漂流民の引き渡しの際には若干の交易も期待していたのであろう⁽²⁰⁾。漂流民を帰すという目的のみであれば長崎で充分であった。しかし長崎を避けて江戸湾を目指したのは、人道的目的が善意として受け止められるであろうとの甘い判断とともに、欧州諸国に先駆けて日本を開くパイオニアたらしめる功名心もあったのであろう。

ところが当時の幕府の対外政策は、「一体いきりすに不限、南蛮西洋之儀は、御制禁邪教之国候間、以来何れ之浦方においても、異国船乗寄候を見請候は、其所に有合候人夫を以、有無に不及一図に打払、逃延候は、追船に不及其俣に差置、若押而上陸いたし候は、搦捕又は打留候而も不苦候」⁽²¹⁾、という1825（文政8）年の異国船打払令（以下「打払令」と略す）によってよく知られている。幕府は、伝統的な「四口体制」を維持し、異国船に対しては「一図に打払」って排除する方針であった。幕府のこの方針は、まだアヘン戦争のような反面教師は用意されておらず、異国船への打払が国家的危機に結びつくとは想定されていなかっただけに、伝統的な幕府外交の枠組みを強化しようとするものであったといえよう。

非武装のモリソン号が江戸湾に入ってくると、房総半島や三浦半島の両側から問答無用の砲火

が浴びせられた。無傷で江戸湾を脱出したモリソン号は、浦賀での漂流民引き渡しを断念し、フランス・コ・ザビエル縁の地であった鹿児島を目指した。しかし鹿児島では、誘引されたうえ砲火を浴びせられる羽目にあつて、交易や宣教はおろか漂流民の送還という人道的目的すら果たすことができず、手ぶらで帰ることとなった。「打払令」下の日本の公権力は、モリソン号の国籍と来航目的を確かめる必要すら認めなかったのである。

このモリソン号事件は、図らずもアメリカ船舶に対する敵対的な行動となり、日米間の初の異文化衝突の事件となった。心地よい太平の時代を謳歌しながら、その現状の変革をせまる如何なる勢力も排除しようとする幕府は、新生国の貪欲で冒険好きのパイオニアたちを問答無用の砲撃で排除したのである。江戸湾と鹿児島における敵対行為は、幕府の威厳と「打払令」を忠実に実行した結果となり、欧米諸国船に対する警告や見せしめの効果もあったといえよう。

ところがこの事件は、幕府の意図とは裏腹に、蘭学者を中心として幕府の対応を非難する大きな議論を巻き起こすこととなった。後に長崎オランダ商館がもたらした情報によって、モリソン号がイギリス船と誤認されながらも、漂流民を帰す目的で来日したことが明らかになり、問答無用の砲撃の是非が問われたのである。モリソン号事件は異文化間の激しい衝突であったが、瀕死の漂流民を救恤するのは、洋の東西を問わず、今昔を問わず人類普遍の人道的措置であり、東アジア海域の伝統的な文化でもあった。

近世の東アジア海域史における漂流民への手厚い救恤は、封建王家の「御仁慈」、「御仁徳」、「御仁政」の表れでもあった。仮に「祖法」や「国法」をかざした排除の論理であっても、本来遭難船や漂流民を「有無に不及一図に打払」うのは、幕府権力の正統性の根拠となる「御仁政」にも触れるものであったろう。寛政異学の禁を発令して朱子学的支配秩序を改めて天下に表明していた幕府にとっても、遭難船ではなかったものの日本人漂流民を帰すために来航した船を、問答無用で打ち払ったのは、自らの権威を貶める問題でもあったのである。

モリソン号事件は、「打払令」に基づいていたので問答無用の打払を支持する強硬論も強かった。しかし例えば幕府の教学政策を担う林述斎は、「無二無三に打払候而は一向に訳之分り申さぬ」とし、「此方之仕方却而無法と申ものに御座候」と厳しく批判していた⁽²²⁾。儒教的仁政思想の総本山となる大学頭であればこそ、「打払令」に基づいたモリソン号への正当な仕打ちを、「無法」とまで批判できたといえよう。後に条約交渉を担当する代表者が、このような「仁政」観を引き継ぐ林家であったことは注意しておかねばなるまい。

このような林家の学問・思想と競争関係にありながら、もっと開明的な見地からモリソン号事件への幕府の対応を批判した蘭学者の意見も、林家の思想と通底するところが見られる。渡辺崋山とともに弾圧された高野長英は、『戊戌夢物語』のなかで、「今彼れ（ここではイギリスを指す）漂流人を憐れみ、仁義を名とし、態々送來候者を何事も取合不申、直に打払に相成候はゞ日本は民を憐れまざる不仁の国と存、若又万一不仁不義を憤り（中略）理非も分り不申暴国と存、不義の国申触し、礼儀国の名を失」うだろうと批判している⁽²³⁾。欧米側が「仁義」でもって来航し

たのを、日本が「不仁不義」でこれを退けたとする批判は、「訳も分り申さ」ず「無法」であると批判した林の「仁政」観と同じであった。

このように、モリソン号事件への対応については、主として知識人グループから厳しい批判が相次いだ。統治の原理でもある「仁政」観を手痛く突かれた幕府は、その波及を防ぐべく蛮社の獄を起こして素早く沈静化に乗り出したが、自己矛盾にも気づいていたのであろう。直後のアヘン戦争の勃発は、「打払令」が国家的危機を招きかねないことを警告してくれたが、同時にモリソン号事件の対応の自己矛盾を解消して対外政策の転換を容易にし、急変した東アジアの国際情勢を反映する現実的な対外政策につながる結果となった。1842(天保13)年の薪水給与令(以下「給与令」と略す)は、モリソン号事件の矛盾とアヘン戦争の経過に素早く反応した結果でもあったが、同時に1825年の「打払令」以前の伝統的「仁政」観に基づいた幕府外交への復帰でもあったといえよう。

1845(弘化2)年のアメリカ捕鯨船マンハッタン号事件は、「給与令」の下で幕府の「御仁政」「御仁徳」が施された異文化コミュニケーションとなった。鳥島で日本人漂流民11名を発見し、送還のため江戸に向かう途中、洋上で漂流する仙壽丸の乗組員10名を救助したマンハッタン号に対して、幕府は手厚い処遇を施したのである。老中に就任して間もなかった阿部正弘は、浦賀奉行に「此度は全く一時之権道を以て漂流人於浦賀表受取(中略)食料薪水等相与」⁽²⁴⁾ えることを訓令し、幕府の「祖法」を「一時の権道」でもって曲げることとなった。マンハッタン号事件への対応は、「給与令」でもって幕府の「御仁政」を施すとともに、アヘン戦争後のパワー・ポリティクスにも配慮した結果であったといえよう。

東アジアの国際秩序を揺さぶったアヘン戦争がもたらした権力への危機は、「一時の権道」を引き出し、幕府「仁政」観とともにステレオタイプの「祖法」を相対化することを可能にした。アヘン戦争後の幕府は、ウェスタン・インパクトがもたらした東アジアの国際政治の力学と、日本の現状を天秤に掛けながら、臨機応変に対処する他はなかったのであろう。但し幕府の「一時の権道」でもって示した「御仁慈」「御仁徳」が、通商の機会を探る欧米側に好意でもって知れ渡ることはなかったようである。

マンハッタン号事件の翌年1846年に起きたローレンス号事件⁽²⁵⁾と1848年のラゴダ号事件は、幕府のアメリカ乗組員に対する処置が「虐待」であったとして欧米側に伝わることとなった。例えば、2人が死亡に至ったラゴダ号事件の真相は次のようである。捕鯨船ラゴダ号船長の暴虐に耐えかねた乗組員15人(アメリカ人6人、カナカ人9人)は、進んで3艘のボートで母船から脱出し、日本側に收容された後、数人が4度にわたって脱出を試みたために、厳しく閉じ込められていたようである。特に23才のロバート・マッコイ(Robert Macoy)は4回の脱出全てに関わっている熱血漢だったようであるが、死亡したのは、脱出とは無関係のエルザ・ゴールドウェイト(Erza Goldwait)が熱病で、そしてハワイで雇われたカナカ人モーリー(Maury)が絶望のなかで首を吊っての自殺であった⁽²⁶⁾。

幕府公権力の脱出乗組員とその仲間に対する厳しい「お仕置き」は、幕藩体制下の法体系においては何等責められる理由にはならないであろう。またラゴダ号乗組員たちは、数次にわたって発病し、その度に日本の医者の方によって快方に向かった、と記録されている。しかしながら結果的に2人が死亡に至ったこの事件は、事件の真相より被害の重大性のみが誇張されるようになり、すでに清国の受刑者の扱いを野蛮視する欧米側の文化と尺度によって裁断され流布されていった。事件の真相を話し合う場があるはずもなく、日本の「非人道的」措置のみが一人歩きをしていたようである。このようなお互いにすれ違う情報と文化をもとにミスリードされたこの事件への没理解が、次のプレブル号事件を引き起こすきっかけとなった。

ラゴダ号事件におけるこのような「虐待」の知らせは、中国の欧米諸国駐在員に知れ渡ったが、特にラゴダ号事件における死亡例が、「虐待」の噂とともにアメリカを動かすこととなった。すでにローレンス号事件の乗組員が、長崎へのオランダ商館定期便で送還されていたことからすると、敢えて軍艦を派遣しなくとも送還されるのは時間の問題であった。しかし「虐待」の知らせを受けたアメリカ東印度艦隊司令長官ガイシンガー (David Geisinger) は、麾下のプレブル (Preble) 号 (艦長ジェームス・グリッ (James Glynn)) を長崎に派遣しアメリカ人乗組員たちの即時送還を命じたのである。

スループ型帆走軍艦プレブル号1隻で漂流民送還の任務を請け負ったグリッ艦長は、1849年4月、長崎に入港し長崎奉行に乗組員全員の即時解放を迫った。オランダ商館の定期便を待って何れ送還するつもりであった長崎奉行としては、伝統的慣行や形式に拘らなければ、この要求に応ずるのもやぶさかではなかったであろう。しかし長崎奉行は、この招かざる客に対して先ずは例のように通詞らを通した遷延策を用いて対応を図った。しかしアメリカ東印度艦隊で約2年を過ごしているグリッは、異国船に対する幕府の伝家の宝刀の遷延策を、巧みな脅しで打ち破っている。脅しの一つは、漂流民の即時解放の言質が得られなければ直ちに帰還してガイシンガー司令官に報告するというものであり、もう一つは、通詞との交渉を止めて長崎奉行に直談判をするというものであった。前者は武力行使をちらつかすものであり、後者は近世日朝関係でもよく見られる「館倭欄出」⁽²⁷⁾と同じで、何れも通詞や奉行の責任が問われる重大事案となる。

グリッは、この伝統的遷延策を無力化する脅しを巧みに織り交ぜながら、9日間の滞在で長崎来航の目的を完遂した。この成功例と比較になるのが、1846年7月、2隻の帆走軍艦で江戸湾に進入したジェームス・ビッドル (James Biddle) の例であろう。望厦条約の批准書の交換後、米墨戦争に服するため太平洋横断中に日本を訪れたビッドルは、多数の日本船に囲まれ不適切な処遇を受けたうえ、幕府の開港の意思なきを確認したまま立ち去っていた。このグリッの例とビッドルの例が、後のペリー来航に活かされるのは推測に難くなかろう。初の成功例をつくったグリッは、その後本国に帰国し、ワシントンの政財界や大統領にまで日本遠征を促す重要な役割を果たしていくのである。

3 アメリカの日本遠征計画

アメリカは、イギリスのアヘン戦争の結果に便乗する形で1844年、清国と望厦条約を結んでアジア進出の橋頭堡を構築することとなった。カリフォルニアの獲得とともに西回りの太平洋航路に関心を寄せるようになったアメリカは、中国に至る太平洋航路上に横たわる要衝の日本列島に、欧州国家とは違った観点から強い関心を寄せるようになった。日本へのアクセスの手法は、軍事に頼るイギリスとは一線を画するものであった。例えば海軍省は、ビッドルの日本行きを命ずるときにも、日本の「敵愾心や不信感」を招かないように特に注意している⁽²⁸⁾。独立して間もないアメリカの外交政策は、モンロー主義としても知られているとおり、自国に都合のよい孤立政策を堅持していたが、アジアにおいて予想される異文化間の摩擦においては、欧州諸国との違いを際立たせることに注意を払っていたように思われる。

また中国との望厦条約においても、中国官民の「敵愾心」を誘発しやすいアヘンの取扱いについては、第33条に、米清通商での禁止品目の一つとして具体的に摘記して中国側の立場に配慮を見せている。アメリカの対東アジア政策は、イギリスの対東アジア政策に比べれば、仮令表面的に過ぎないとしても、アジア民衆の「敵愾心」に注意を払っていたことは間違いのないようである。このようなアメリカの対東アジア政策が、対日政策にも継承されていくことは推測に難くなくろう。

ところで1851年正月、グリーン艦長がニューヨークに帰還すると、日本遠征を期待する各界の有志がこれを歓迎したようである。すでに長文の日本レポートを議会に提出し、クレートン國務長官に日本遠征を建言していたパーマーは、友人の國務長官にも直接日本遠征を働きかけたと考えられる。同年5月9日、國務長官ダニエル・ウェブスター（Daniel Webster）は、日本遠征の任務をジョン・オーリック（John Aulick）に任せ、翌日フィルモア（Millard Fillmore）大統領は、日本皇帝（将軍）宛の国書に署名し、アメリカの日本遠征は正式に決定された⁽²⁹⁾。

6月10日、オーリックへの國務長官の指令のなかで注目されるのは、大統領の意見だと断りながら、「カリフォルニアから上海に至る蒸気船の航路の確保によって、世界を一つに結ぶ偉大なチェーンの最後のリンク（the last link）」を、早急に整備すべきだと主張する点であろう⁽³⁰⁾。世界の海を席卷しているイギリスやフランスにも顧みられる余裕を持たなかったときに、カリフォルニアを獲得したアメリカがその大任を果たすのは、新生国の名誉ある偉業であったはずである。

また国書では、日本人の敵愾心を誘発しかねない布教の目的がないことを明確に標榜したうえ、石炭補給や漂流民の保護などを含む「修好通商（Amity and Commerce）」条約締結の全権をオーリックに与えた。オーリック艦隊は、汽走軍艦サスケハナ（Susquehanna）と補給艦プリマス（Plymouth）それから帆走軍艦サラトガ（Saratoga）の3隻とアメリカ船に救助された日本人漂流民のみであり、ビッドル艦隊に比べても格段に補強された艦隊とはいえないものであった。ところがオーリックは、任務の途中の11月18日、汚職を理由に解任されたのである。

ここで「ザ・ラスト・リンク」完成の大任に白羽の矢が立ったのが、ペリー（Matthew

Calbraith Perry) であった。グレイアム (William Graham) 海軍長官は、オーリック更迭の即日、ニューヨーク駐在アメリカ郵船総監を勤めていたペリーをワシントンに呼び寄せ、オーリックの後任として日本遠征を要請した。ところですでにペリーは、1851年1月27日、海軍長官グレイアムに長文の手紙を宛て、日本関連情報や海軍提督としての日本遠征に関する重要なアドバイスを 행っていた⁽³¹⁾。時期的にはグリンの帰国直後であり、関係者の間に日本遠征の噂が広がっていたときであった。

ペリーのアドバイスの主眼の第一は、オランダの策略が予想される長崎を絶対に避けることだったため、遠征隊の上陸予定地を松前・箱館もしくは江戸との連絡に便利な地点を想定している。第二点目は、強力な海軍力の誇示を大前提とし、ファースト・クラスの汽走軍艦3隻を始めとする多数のガンボートを用意し、友好を引き出すためにも先ずは日本人の恐怖に訴える必要があると主張していた。また後に問題になってくる外交官との関係についても、艦隊司令長官は海事に疎い外交官の干渉から自由であるべきことに念を押しているのも注目されるが、暗に自らその任に当たる気配も見せてはいる。

ペリーは、オーリック解任後のリリーフを任されると、後輩で米墨戦争ではペリーの副官であったオーリックの後任を請け負うことに特に不快感を露わにしながら、地中海艦隊のポストを要求していた⁽³²⁾。結局ペリーは、1852年3月頃には遠征の要請を承諾したようであるが、海軍長官はフリゲート汽走軍艦ミシシッピ (Mississippi) やファースト・クラス汽走軍艦プリンストン (Princeton) などをペリーに約束するようになった⁽³³⁾。

現役引退を目の当たりにしている57才の海軍提督ペリーは、米墨戦争で大きな戦果を挙げており、自らの最後の海上任務として地中海艦隊司令長官の要職を望んでいたのも無理はなかろう。しかしすでに海軍長官宛に日本遠征の詳細な建言書を認め、汽走軍艦運用の先駆者たらんとしていたペリーが、「ザ・ラスト・リンク」の太平洋航路の完成という偉業に関心がなかったとは思えない。ペリーは、日本を圧倒できる強力なガンボートのみが、日本の「開国」をより確かなものにすると確信を持ち、海軍当局に対してオーリック艦隊を遙かに上回る、経歴に見合う大艦隊の編成を迫ったのである。

その結果、ペリーの希望に対して海軍当局は、オーリック艦隊の汽走軍艦サスケハナ、帆走軍艦ブリマス、同サラトガの3隻に加え、帆走戦列艦バーモント (Vermont)、汽走軍艦ミシシッピ、同アレガニー (Alleghany)、同プリンストン、帆走軍艦マセドニアン (Macedonian)、同ヴァンダリア (Vandalia)、特務艦サザンプトン (Southampton)、同レキシントン (Rexinton)、同サプライ (Supply) の総勢12隻でなる大艦隊の編成を約束された⁽³⁴⁾。ファースト・クラスを含む4隻の汽走軍艦を含む大艦隊を約束されたペリーは、1852年3月24日、正式に東印度艦隊司令長官に就任するとともに、日本を欧米世界に開く特命全権大使の任を拝命することとなった。

ペリーは、海軍長官への建言にもあったように、欧米の一国として日本と交易を行っていたオランダを用心深く警戒しており、ロシアのように長崎を経由する古い海路を利用することを、初

めから否定していた。日本遠征の新聞報道に接して便乗を願い出たシーボルトの要求もきっぱりと断り、初めから江戸直近の地での交渉に臨むことを決めていたのであろう。このような判断の背景には、ビッドルの失敗例とグリンの成功例が考えられる。尤もペリーは、この2例を共に失敗だったと評してはいるが、ビッドルに欠けていた強い交渉意志と強力なガン・ボートを備え、グリンが巧みに使いこなした脅しから充分学習していたと考えられる。ペリー艦隊には、プレブル号の任務を成功させたグリンの参謀サイラス・ベント（Silas bent）が同行することとなった。

1852年11月5日、闘病中のウェブスターを代理してコンラッド（Charles M. Conrad）陸軍長官が海軍長官に当たった訓示は、その間の日本遠征計画を集大成したものであった⁽³⁵⁾。訓示は、日本遠征に至るまでの経緯を述べるとともに、その主な目的を次のように述べている。第一に、遭難船と漂流民の救護、第二に、石炭を含む薪水食料補給および修理のための港の一ヶ所以上の獲得、第三に、積載品の陸揚げと交易のための一ヶ所以上の港の獲得などであった。また交渉の際には決して布教の目的はないことと、アジアを震え上がらせたイギリスは、同じ言語を使っているアメリカとは違う国であることに、念を押して注意している。若干の紛争もありうると建言していたペリーに対して、大統領は宣戦布告権を持たないことを特に注意し、戦闘行為を厳しく制限していた。アメリカ政府が、ペリーの主張する強力な砲艦外交を支持しながらも、イギリスを初めとする欧州列強とは類を異にすることを特に強調しているのは、その意図の真偽に拘わらず注目に値しよう。

Ⅱ ペリーと幕府の異文化間コミュニケーション

1 アヘン戦争後の幕府の対外方針

老中首座水野忠邦は、1841（天保12）年1月アヘン戦争の情報に接すると、早速腹心の佐渡奉行川路聖謨に書簡を致し、アヘン戦争は「違国之義に候得共、則自国之戒に可相成事と存候、浦賀防御之建議未定、不束之事どもに候」⁽³⁶⁾と警戒心を喚起しながら、「打払令」の存廃について慎重に意見を求めた。川路の返事は確認できないが、水野は、アヘン戦争を対岸の火事とは思っておらず、深刻な危機意識をもって受け止めていたのであろう。「打払」のリスクと海防の現状が天秤に載せられたのである。このような幕府の危機意識は、世界の情勢とアヘン戦争に関する情報に通暁していたからこそ芽生えてきたものであろう。水野によって出された1842（天保13）年の「給与令」は、次のようである。

「異国船渡来候節無二念打払可申旨、文政八年被仰出候、然る所当時万事御改正にて享保、寛政之御政事被複、何事によらず御仁政を被施度との難有思召に候、右に付而は外国之ものに而も、逢難風漂流等に而食物薪水を乞候迄に渡来候を、其事情不相分に一圓に打払候而は万国江被対候御処置とも不思召候、依之文化三年異国船渡来之節取計方之儀に付被仰出候趣に相復し候様被仰

出候間、異国船と見受候は、得と様子相糺、食料薪水等乏しく帰帆難成趣候は、望之品相応に与へ、帰帆可致旨申論（中略）御憐恤之御主意貫き候様取計可申候、され共彼方より乱妨之始末有之候歟、望之品相与へ候而も帰帆不致及異儀候は、速に打払、臨機之取計者勿論之事に候」⁽³⁷⁾

アヘン戦争の詳細な情報を掴んでいた幕府は、急変しつつあった状況に適合した「給与令」を打ち出すこととなったが、決して日本の門戸を開放するものでもなければ「打払令」を否定したものでなかった。主としては、「難風漂流」に遭った船にまで「一図に打払」う1825（文政8）年の「打払令」からの政策転換を標榜したものといえよう。ただし「給与令」は、「打払令」以前への復帰であって、決して真新しい方針ではないことを強調しているのも見逃せない。

では1825年以前の「打払令」以前とは、どういう対外方針であったろうか。この史料だけでも読み取れるのは、「享保寛政」期の伝統的「御仁政」に他ならず、同時に伝統的「四口体制」も維持する、ということであろう。「仁政」観に基づいた伝統的幕府統治と外交方針が維持され、モリソン号のような来航船に対しては「御憐恤之御主意貫き候様取計」うことによって、消極的には欧米列強との紛争に巻き込まれず、また海防の時間稼ぎを意図したものであった。幕府は、「打払令」から「給与令」への転換を、伝統的幕府外交の枠組みのなかで解消しようと繕ったのである。

しかしアヘン戦争による国際政治上の力学の変化とそのインパクトは、幕閣に大きな影響を与えた。林家や蘭学者たちのモリソン号事件への批判は、この「給与令」に吸収された格好となり、モリソン号事件後も強硬論を唱えていた評定衆や大名たちも、「給与令」を反対することはできなかった。アヘン戦争は、幕閣だけでなく幅広い階層に大きなインパクトと危機感を与え、国際政治上の変革を反映した現実的な対応を迫る結果となったのである。

ところが、このような幕閣の現実即応的な政策を批判し、専ら攘夷論を主張しつづけながら幕閣との対立軸を立てていたのが、徳川斉昭であった。「打払令」を支持する斉昭は、モリソン号事件の翌年の1838（天保9）年、欧米船を「盗賊同様に心得、夷船見掛次第無二念打払候様に此上益御仕向」けるよう、次のように献言していた。

「神国の人ハ夷狄を惡ミ神国を怨候様御仕むけ可然奉存候、左候得者今にも異国より責来候も難計と申す人氣に相成、大小名始自ら武備をも張り神国一致いたし候而異船を待受候様可相成、其節に至候而は数万之夷人寄来候共聊恐るゝに足さる儀勿論に御座候、弘安年中蒙古より使者来候時、其使之首を刎諸国へ総触いたし候故、天下之人氣一統覚悟を極め蒙古之責来を待受候処、折節大風吹出し、蒙古より攻来候十万人人数僅に三人ならては助り不申程に退治いたし、今以弘安年中の神風と申伝候」⁽³⁸⁾

斉昭の攘夷論は、後期水戸学の系譜を引く日本神国思想に立脚していたが、徐々に宗教的信念に化しつつあることが窺えよう。19世紀の異国船の襲来にも、13世紀の元寇のときのように「天

下之人気一統覚悟を極め」る体制をつくることによって対処すれば、「神風」にも頼れるというわけである。異国の襲来という外患を、却って内政の改革と挙国一致体制の整備の足がかりに転化し、宗教的信念をもって攘夷論を補強するのである。

ウェスタン・インパクトと国際政治の変革をこのように受け止めた斉昭の信念は、ペリーが来航したときにも変わることはなかった。斉昭は、欧米諸国が日本を、「帝国とあがめ尊び恐怖」している理由の一つに、依然として「畢竟往古神功皇后三韓御征伐中古弘安之蒙古御退治」などを挙げている。したがってアメリカが日本を窺っているのは、「開闢以来之国恥」となるので「夷賊御退治」すべきであり、「和すべからざる」第一の理由となるのである。⁽³⁹⁾

このような「神国」思想による攘夷願望は、二百余年の太平に浸って「平和ボケ」している内政に対する新鮮な刺激と強い説得力をもち、攘夷論の震源地となっていくのである。宗教的信念に基づいたこの攘夷論は、幕末維新期の外国人襲撃などが示しているように、異文化との相克の最たるものとなっていく。斉昭の攘夷論は、幕府の一連の改革と海防強化策を促す結果となり、厳しい財政難のなかでとりうる現実的な対症療法に精一杯であった幕府外交を、大きく揺さぶっていくことになる。

アヘン戦争後の対外方針の舵取りを担うはずの水野忠邦は、天保の改革の失敗で失脚し、1845（弘化2）年、阿部正弘が水野の後を継いだ。阿部は、厳しい財政難で喘ぐ内政と、急変しつつあった東アジアの国際秩序への対応を迫られる外交の舵取り役になったが、斉昭の攘夷論と大多数の幕府有司の状況即応主義的現実路線の板挟みとなった。海防掛を設けて海岸防禦策を講じ始めた阿部は、「四口体制」を中心とする伝統的な幕府外交を基本政策としながらも、来るべき欧米列強の日本進出に対抗できる武備が揃うまでは、如何ともしがたい状況に置かれた。

対外方針は、結果的に水野の路線を踏襲せざるをえなかった。阿部は、武備を整うためにも日本中の各藩を覚醒させるべく攘夷を主張する斉昭と、武備が整うまで現実と妥協しながら国内改革と海防強化を進めようとする幕府有司との間で、調整役に徹する他はなかったのであろう。このような堂々巡りの議論のなかで、幕府の海防策は遅々として進まず、ましてや欧米のガンボートを阻止できる根本的な対策が講じられるはずもなかった。

2 ペリーの第一次日本遠征

駐清米国公使マーシャル（Humphrey Marshall）は、太平天国の乱で騒然としていた中国におけるアメリカ人とその権益を守るために、先に到着していた主力汽走軍艦サスケハナで上海に出張していた。ペリーは、このような公使による艦隊の一部の「流用」を厳しく非難した。1851年1月のグレーラム海軍長官宛の建言にもあったように、日本遠征における外交官の影響力を断固排除しようとしたペリーは、新しく編成されたアメリカ東印度艦隊が、外交官によって「流用」されたことに強い不快感を示して公使と対立したのである。これは海軍提督ペリーの公務に取り組む姿勢の一面を現してもいるが、本務の日本遠征を如何に重視していたかを物語る一幕であっ

たといえよう。

ペリーが、手持ちの艦隊で日本遠征の一足先に向かったところは、琉球と小笠原諸島であった。まず那覇に出向いたペリーは、6月6日首里国王名代と会見し、貯炭所の買収を交渉した。また6月14日には小笠原諸島の父島に着き、貯炭所を買収した後那覇に帰還し、琉球王を脅迫して貯炭所の確保に成功している。小笠原と那覇における貯炭所の確保は、これを牽制するイギリスにも説明を求められる事態となったが、本格的な日本遠征に先だって最低限の担保を用意する形となったといえよう。

ところで、米海軍長官がペリーに約束していた4隻の汽走軍艦を含む総勢11隻の艦隊の威容は、予定通り揃うことはなかった。11隻の大艦隊で幕府を圧倒しようとしていたペリーの目論見は、早くも暗礁に乗り上がっていた。しびれを切らしたペリーは、特務艦サプライ1隻を琉球監視のため据え置き、7月2日手持ちの汽走軍艦2隻（サスケハナ、ミシシippi）と帆走軍艦2隻（プリマス、サラトガ）を率いて日本へ向かった。5隻の手持ちの軍艦の何れも、予定していた將軍宛の進上品などは積んでおらず、この遠征が本格的な交渉および交渉妥結を目論んでいたとは考えられない。

ペリーの第一回目の日本遠征が、その準備状況からして本格的な交渉を予定したものではなかったとすれば、ペリーの日本遠征の最終的な手順は、二段階もしくはそれ以上の手間をかけて成し遂げようとしていたことが伺えよう。またペリーは、目指す目的地として、オランダに開かれロシアのラクスマンやプチャーチンが来航していた伝統的海路の長崎を、あくまでも避けようとしていた。ペリーは、既存の幕府の外交ルートを意図的に無視し、江戸湾に直行したうえ江戸直近の地での新たな外交ルートの開拓を試みたのである。

黒い煙を吐く2隻の汽走軍艦を含む4隻のペリー艦隊は、7月8日（6月3日）江戸湾に突入するやいなや礼砲と称する砲声を江戸湾に轟かせ、その後もことある度に礼砲を発射している。ペリーは、ビッドルの覆轍を踏むまいと、全権大使に匹敵する幕府高官が現れるまでは参謀たちを交渉に当たらせ、自らは自室にこもって指令を発するのみであった。またビッドルのときのように艦隊を取り囲んだ無数の和船に対しては、断固とした態度を指示してこれを退けていた。ペリー艦隊の江戸湾突入は、江戸の町中を騒然とさせたが、江戸城の封建王家とこれを取り囲む幕閣に与えたインパクトは、大きかったであろう。

長崎と江戸との距離は、現地と幕閣とのコミュニケーションに長い時間を要する。「四つの口」が、何れも江戸から遠く離れているのは、東アジアの伝統的な羈縻政策の一つであった。阿片戦争以前、北京を遙か遠く離れて行われていた広東システムでも同様であり、朝鮮の王都漢城と遠く離れていた釜山における日朝間交渉も同様であった。このような古い海路を無視し、封建王家の喉元でデモンストレーションを行うことが、如何に効果的であるかは、北京の玄関口の天津に迫った阿片戦争で既に実証済みであった⁽⁴⁰⁾。

国書受領を迫るペリーは、ミシシippi号を江戸湾奥へ進入させたが、これは「単なる思いつき

ではな」く、「強力な艦船が江戸に近づいたということ自体が当局をあわてさせ、私の要求に対する色よい返事を引き出す」確証を持っていたからであった⁽⁴¹⁾。また幕閣に対しては、「万一書翰受取に不相成時は、内海へ乗入、存念通取計候積に付、海底之浅深測量之為」⁽⁴²⁾であるとし、江戸城の喉元でのデモンストレーションの効果を、最大限に高めるための脅しも忘れてはいなかった。

浦賀奉行所の属吏との面会をアダムス参謀長らに任せて、自らは江戸湾における測量やガンボートのデモンストレーションに勤しんでいたペリーは、やがて7月11日（6月6日）、幕府の譲歩を引き出すこととなった。幕府の通告は、例外的に浦賀における国書授受を認めるが、返書はあくまでも国法に則って長崎で与えるということであり、国書受理の場所としては浦賀奉行所の裏手の久里浜が提案されていた。

国書受理とその場所として指定された久里浜に満足の意を表したペリーは、しかし長崎での返書受領という提案は、到底受け容れられるようなものではなかった。長崎とオランダの介入を避ける方針は、ペリーの確固たる決意であり、後続艦隊を全て動員した本格的な第二次遠征を想定していたペリーに、長崎という選択肢はあり得なかったといえよう。第一回目遠征時のペリーは、日本が簡単に開港に応じることを期待しなかっただけでなく、自らも4隻の艦隊でその任務を完遂するつもりはなかったのである。

ペリーは7月14日（6月9日）、久里浜を艦砲の射程内に収めたうえ陸戦隊400名を上陸させ、自らも13発の礼砲とともに上陸し、浦賀奉行井戸弘道、戸田氏栄らと初めての日米会談に臨んだ。しかしこの歴史的な会談は、殆ど言葉を交わすこともなくアメリカの国書を手渡すことのみであっけなく終わった。充分なガンボートなどを用意できなかったペリーは、国書に対する返書の即答を要求することもなく、来春の再来のときの返答を要求して会談を終えたのである。

ペリーの日本遠征の第一段階は、まずは江戸直近の地に幕閣の交渉代表を引きずり出し、伝統の外交ルートを通さず新たな交渉ルートを開拓し、そのうえ大統領の国書を手交することに成功した。これは両者にとって異文化衝突のリスクを最小限に抑える結果となり、ペリーにとっては、即答を要求することによって生じる緊張と無駄な労力を省き、幕府としても、外患に関する負担の軽減と遷延策に頼ることなく熟慮の時間稼ぎができる最良の策となったといえよう。久里浜でのアメリカ国書の手交という最低限のセレモニーは、幕閣のなかの攘夷をめぐる強硬論者と穏健論者の何れにも、配慮を示す結果となったのである。

このように、ペリーの日本遠征計画は、決して用意周到な計画通り運んでいたとは思えない。黒船4隻という、ペリーにとって中途半端なガンボートで求めうる要求の範囲が、江戸近辺での国書の手交であったといえよう。もしも11隻の強力なガンボートと将軍への贈品が予定通り配下に整っていたら、ペリーの対日開国要求が違った形になったことは、推測に難くない。来春までのタイムラグは、長時間を要する本格交渉に伴うアメリカ艦隊の疲労と幕府の緊張を払拭し、無用な異文化間摩擦を避けられる時間差となった。即ち様々の面で準備不足であったペリー艦隊の

偶然が、相対的に無難な異文化コミュニケーションを用意する結果となったといえよう。

3 ペリーの第二次日本遠征

ペリー艦隊退去直後、病床に臥せていた将軍家慶が亡くなると幕閣は、将軍の喪を言い訳にしてペリーの再来を引き延ばすか、あわよくば防ぐべく画策した。阿部と勘定奉行らに加えて、海防参与に取り立てられた徳川斉昭も、まずは伝統的な手段であった遷延策に希望をかけた。一方海防参与として幕政に関わることとなった斉昭は、「給与令」から1825年の「打払令」への復帰を主張し、ペリーを始めとする欧米船の来航に対しては、前述のような信念の攘夷策を基本方針としていた。

斉昭は、節儉令、オランダよりの武器の購入、砲術の練成などの改革を実施して海防強化策に邁進し、「海防愚存」を著わして持論の攘夷策の徹底を求めた⁽⁴³⁾。アヘン戦争の結果を他山の石とする海防掛の殆どは、このような斉昭の攘夷策を「無謀浅智」⁽⁴⁴⁾であり「是れ紙上の空論にして国家を思はざるの私議」⁽⁴⁵⁾と論断し、斉昭の勝算なき攘夷策に反対していた。尤も両者とも幕府外交の伝統的枠組みを維持する立場は同じであった。しかし攘夷反対論は、幕府外交の枠組みの最低限の変更を認めつつ善後策を講じようとするものであり、漸進的改革を試みていたといえよう。

8月7日、ペリーが第一次遠征を終えて香港に着くと、待望の最新汽走軍艦「ポーハタン」と帆走軍艦「ヴァンダリア」が到着していた。またアメリカの大統領が、ホイッグ党のフィルモアから外征に消極的な民主党のピアース (Franklin Pierce、1853.3.4～1857.3.4) に代わるなど、本国の政局の変化も知らされた。その後9月までに帆走軍艦「マセドニアン」、特務艦「サザムプトン」が到着、12月には日本への贈品を満載した特務艦「レキシントン」が到着して10隻の艦隊が出揃うこととなった。

ところでペリーは、イギリスの独壇場になりつつある東シナ海における琉球の戦略的価値に注目し、この島の軍事的占領を本国に建言し、民主党政権を緊張させていた。さらに、太平天国の乱に際して艦隊の一部をアメリカ人の保護を優先すべきである、と主張する駐清公使マーシャルとの確執も続いていた。マクレーン (Robert MaClane) が、マーシャルに代わって駐清弁務官として赴任することとなったのは、このようなペリーの独断や公使との確執と無関係ではなかろう。

さらにペリーを深く失望させる知らせもあった。それは、汽走軍艦1隻を駐清公使のため澳門に派遣せよ、との新任ドビン海軍長官の命令であった⁽⁴⁶⁾。このような一連のアメリカ新政府の動きは、外征に消極的な一面をさらけ出しただけでなく、ペリーという軍人とマーシャルという外交官の確執に対して、軍人より外交官の任務を重視する判断を示したものとみてよからう。

ペリーの日本遠征の艦隊編成の構想の中心には、ケネディ前海軍長官に約束されていた最新型ボーイラーを積んだプリンストンを含む4隻の汽走軍艦と、ペリー艦隊で最大級の戦艦となるはずであった帆走戦列艦バーモントがあった。しかし主軸のプリンストンとバーモントは現れず、3隻の汽

走軍艦とその他の帆走軍艦・特務艦がペリー艦隊の全容となった。さらにペリーは、虎の子のような汽走軍艦1隻を領事業務のために手放さなければならなかった。ペリーの手持ちの艦隊は、最初に構想していた艦隊の威容とはおよそほど遠いものであったといわざるをえないであろう。

そこで手持ちの全艦隊を動員したいペリーは、軍人として絶対服従すべき命令を曲げてまで、3隻の汽走軍艦全てを日本遠征に仕向けようと画策した。ペリーは、特に汽走軍艦1隻の割愛命令に対して、「深い失望と無念を表明」し、「この命令によってすっかり出鼻をくじかれてしまった」とドビン長官に強い不満を率直に述べている⁽⁴⁷⁾。同時に手持ちの汽走軍艦3隻は、とりあえず日本遠征に出動させ、江戸湾でのデモンストレーションが終わった後、澳門に戻すということであった。ペリーは、マクレーンの着任（1853年10月18日付け辞令、1854年3月13日香港着）と割愛される汽走軍艦1隻の到着のタイミングが、どちらが先かについては、両方の可能性を摘記して確答を避けている。

ドビン長官へのペリーの返答は、やや挑発的で軍人として命令不服にとられてもおかしうはなからう。また「深い失望と無念を表明」したドビン長官への返答の日付は、第2次遠征のため香港を出航する当日の1854年1月14日となっている。ペリーは、第2次遠征出航当日に返答を認めることによって、いつ澳門に派遣できるか保証できない汽走軍艦1隻の割愛命令をしばらく反故にし、3隻の汽走軍艦全てを日本遠征に出動させることを、既成事実として仕立て上げようとしていたのである。任務に当たって、強力なガンボートへの信頼とともに、汽走軍艦に絶大な信頼を寄せるペリーの思惑が伺えよう。ペリーの日本遠征は、まさに強力な砲艦外交に支えられていたのである。

1月に、オランダより将軍家慶の死去とそれに伴う葬儀のため再来の延期を求められたペリーが、このような日本側の国内事情を一顧だにせず出航したのは、予告しておいた「来春」よりは早い1月14日（1853年12月16日）であった。3隻の汽走軍艦を含む9隻のペリー艦隊は、2月13日（1月16日）、ペリーが指定した金沢沖に集結した。

前回の投錨地の浦賀から江戸へ一歩前進した金沢沖に投錨したペリーは、交渉のための上陸地点も前回の久里浜よりもっと江戸寄りの地点を求めた。ペリーが上陸交渉の候補地として挙げていたのは、神奈川・川崎・品川であり、明らかに江戸城へのインパクトを意識した要求であった。これに対して幕府側は、鎌倉や浦賀あたりを主張しており、できるだけ江戸から遠ざけようと努めた。その結果、上陸交渉候補地が決まらないまま1週間を過ぎた2月22日（1月25日）、ペリーは「日本の紳士」たちを旗艦に招いたうえアメリカの建国の父・ワシントンの誕生日を記念する礼砲を江戸湾中に轟かせている。アダムス参謀長に交渉を任せていたペリーは、やがて交渉に期待することなく「てっとり早く成果を引き出すため、脅迫を実行することにした」⁽⁴⁸⁾のである。

そこで24日は全艦隊を率いて大師河原沖に進み、28日は羽田沖にまで進入して江戸市外を遠望することとなったが、「その夜は、市中で打ち鳴らされる鐘の音が、マストの先端からはっきり聞こえるほどだった」という⁽⁴⁹⁾。この「脅迫」に慌てたのか幕閣は、28日、寒村の横浜村を譲

歩案として出して決着したが、交渉地決定だけでおよそ2週間を空費していた。この交渉地をめぐる駆け引きのポイントが、江戸から離れるか近づけるかにあったことはいまでもなからう。

3月8日(2月10日)、500の海兵と武装水兵が上陸し、ペリーののための17発、将軍のための21発、林大学頭のための17発、合わせて55発の礼砲を轟かせながら横浜村での歴史的な会談が開始された。

ところで、ペリー艦隊を目の当たりにした幕閣の交渉方針は、どのようなものであったろうか。幕閣の主立った方針は、井戸弘道等が「今回の応接は、一切平穩を旨として敢て果斷の言を發せず(中略)強ひて回答を要求するに至らば即ち臨機、指揮を請ひて処置するの外なかるべし」⁽⁵⁰⁾とする上申が、大方の支持を受けていたようである。伝統的幕府外交の枠組みは守りながら臨機応変で最低限の変革に止めようとする方針だったといえよう。

そのためには、ペリーへの代償が必要であった。幕閣はペリーの要求するであろう石炭とその港として、すでに小笠原、八丈島案を用意していたが、2月初旬頃には長崎はいまでもなく下田までが譲歩案として議論されるようになった⁽⁵¹⁾。また幕閣には、通商をも受け容れようとする井伊直弼や堀田正睦のような大名も存在していた。横浜村における応接掛の交渉の幅は、決して狭くはなかったのである。

このような多数論のなかで強硬派の斉昭は、阿部の諮問に対して、日本の国法に則って長崎に來航した「魯夷」にも許さなかった条件を、「墨夷」に許せば、「魯夷へ対し信を失」う、というご尤もの論理で多数派を牽制した。斉昭は、「遠路空しく返し候は氣の毒」であると配慮しながらも、「我国二千五百年余前例無之事を、半年一年の内に挨拶承度との儀、あまり短氣」であるから、「三ヶ年の間是有無及挨拶兼」ねる故に、そのうち「兵端を開き兼退屈いたし候様仕向け」ることを注文している⁽⁵²⁾。「外夷」による幕府外交の変革要求に対して、遷延策をもって「退屈」させて退けるというのであった。また斉昭とともに強硬論であった松平慶永も、せめて幕府の「御威光」を示すべく応接係の「奮發」を強く注文したが、応接係の方針を変えることはできなかったようである。

幕府は、僻地の長崎での小型汽走スクーターを含む4隻のプチャーチン艦隊については、遷延策でもって殆ど手ぶらでも「平穩を旨」とすることができた。しかし江戸の喉元に迫ったペリー艦隊は、手ぶらでは平穩に退く気配はなかったのである。ペリーの要求に対して幕府はどのような応酬ができたのであろうか。

ペリーは、3月5日(2月7日)、横浜村応接所のことを知らせるために訪れた神奈川奉行支配組頭黒川嘉兵衛に、「近海へ軍艦五十隻」カリフォルニアに「五十隻」と「廿日之程には百隻之軍艦は相集ま」る、と脅しながら全権団の委任状の件を確かめた⁽⁵³⁾。ペリーは、先ずはあるはずもない「百隻之軍艦」をかざし、苦心して総動員した9隻のガンボートの威容を最大限にアピールしたつもりである。そのときの黒川の表情を窺うことはできないが、見透かされていた脅しを相手にすることもなかった。幕府を震撼させたペリーの脅しとは、「百隻之軍艦」や「幾千艘」

の火輪船などではなく、ペリーが「江戸へ罷越」す⁽⁵⁴⁾ ことだったのであろう。

ペリーの砲艦外交の口実ともなった漂流民「虐待」問題について林は、アメリカだけでなく他の国の漂流民についても手厚く「御憐恤」を施していることや「国法を犯し候もの（漂流民）」についてのお沙汰を説明し、相互諒解に至っていた。口実が氷解された後ペリーは、早速本題の両国通商の儀を急いだが、林は、「交易は全く利益」の論であって「人命にあつかり不申」ことを指摘し、ペリーを逆に戒めていた⁽⁵⁵⁾。結局、条約のモデルとするためペリーが突きつけた米清修好通商条約は、殆ど日米和親条約に反映されることはなく、通商交易論は退けられたのである。

3月17日（2月19日）の会談においては、日米交渉の大眼目である開港地が論議された。できるだけ通信を避け、頑として通商を退けようとする幕府の基本的立場は、既存の外交ルートであった長崎の開港と「五年後」もう一港の開港を提案するものであったが、ペリーは、長崎をきっぱりと拒否し、「琉球箱館其外三ヶ所港」を要求した。「其外」の港の候補地には、神奈川や横浜村が挙がっていた。そこで交渉の結果、下田と松前が開港地の候補となったのである⁽⁵⁶⁾。

下田と松前の開港という結果は、通商阻止のマジノラインを守るための代償を用意せざるを得ない幕府と、通商要求を放棄した代償を求めたペリーとの落とし所であり、双方のネゴシエーションの結果に他ならなかった。交渉失敗の担保として小笠原と琉球を獲得しておいたペリーとしては、下田や松前の獲得は申し分のない開港地であったといえよう。アメリカの通商要求は、アメリカ議会と財界の一部の漠然とした要望に過ぎず、中国市場を知っているペリーが成し遂げなければならない不可欠のミッションとはいえなかった。

海軍提督として、また汽走軍艦の先駆者としてのペリーが、成し遂げるべき名誉あるミッションは、太平洋横断による「ザ・ラスト・リンク」の完成という偉業を達成することであったのではなかろうか。北アメリカ大陸の地の利を用いて、捕鯨基地と乗組員の安全を保証し、太平洋上の蒸気船の時代を見定めていたペリーにとっての二港の獲得の意義は、完璧ではないまでも充分であったといえよう。ペリーは二港の獲得で大いに満足し、後は二港の開港時期とそれに伴う幾つかの問題や細則を決める段取りとなった。

次の焦点は、開港地設定に伴う領事駐在の件であった。領事駐在は、欧米諸国や清国の開港地にも置かれていたように、ペリーにとっては開港に伴う当然の結果として受け止めていたのであろう。アヘン戦争の結果イギリスは、開港に伴う領事駐在権を清国に押しつけることができたが、ペリーは、あくまでも話し合いによらなければならなかった。ペリーは、領事の必要性を懇切に説明はしたが、領事の駐在を頑として拒否する林全権の反対に遭って、この問題を後回しにした。

次に開港地設定に伴う問題として遊歩距離の交渉があった。長崎出島に囲われたオランダ商館の状態を「屈辱」と受け止めていたペリーは、乗組員などの精神的・肉体的健康を保証するのに十分な自由な空間と距離を要求し、交渉の末に7里で合意に至った。この際、乗組員などの遊歩と関連した出来事のための領事駐在の必要性を再度求めたが、林は断固としてこれを拒否したた

め、18ヵ月後に派遣される使節と談判すべきだといって打ち切った⁽⁵⁷⁾。後にこの問題は、いわゆる誤訳の問題を引き起こすこととなるが、交渉では対立を際立たせることもなく、事後問題として暗黙的に合意をみたのである。

英語や日本語通訳の不在の中で、主としてオランダ語を介して行われたコミュニケーションには、お互いに我田引水的な解釈を許す余地も残していたが、際どい対立が予想される問題については、誤訳がその場を繕う潤滑油の役割を果たしていたとも考えられよう。

ここで下田については即時開港し、物品の給与は倉庫などの設営が整う翌年3月より実施することとなり、3月31日(3月3日)、本条約の神奈川条約に記名調印をみたのである。ペリーは、「避難所と補給物資」が提供されることをもって「最大の目的は完全に達成された」⁽⁵⁸⁾と自画自賛している。本条約調印の報告書は、4月4日、アダムス参謀長に託し麾下のサラトガ号を本国に派遣することでいち早く伝わることとなった。

開港地の下田に向かったペリーは、通商や領事問題において譲歩を余儀なくしながらも二港の獲得に満足し、条約に瑕疵がつかないよう最後まで日本側に気をつかったようである。ペリーが、4月24日の吉田松陰の密航願いを断った話は有名であるが、これは条約直後の幕府側への配慮もさることながら、自ら開拓した「ザ・ラスト・リンク」の完成を保証するこの条約への悪影響も考慮したからであろう。

4ヶ月以上に及ぶ長い日本滞泊中の乗組員たちの規律もよく保たれていた。第二次日本遠征の前には「狡獪不信の人民」云々とした日本評価は、条約締結後の日本側全権団の人物評では、「立派な風采」、「謹厳で控えめ」、「感じのよい顔だち」、「陽気な人物」などと変わっている。また、「日本人が一度文明世界の過去および現在の技能を所有したならば、強力な競争者として将来の機械工業の成功を目指す競争者に加わるだろう」⁽⁵⁹⁾とまでその評価は一変したのである。

このようなペリーの日本評価は、「ザ・ラスト・リンク」を完成する歴史的な任務を自覚していただけに、任務遂行前の不安と任務遂行後の安堵の気持ちが率直に現れているものといえよう。また日本とアメリカの初めての異文化間のコミュニケーションが、摩擦を最小限に抑えながら合意に達したという安堵感の表れでもあったと思われる。

箱館を視察し下田に戻ったペリーは、箱館の遊歩距離を5里で合意に至り、下田追加条約が締結された。全ての任務を全うして香港に帰還したペリーは、イギリス郵船で帰国しているが、その後のアメリカ東印度艦隊は3隻体制に縮小された⁽⁶⁰⁾。9隻の大艦隊は、ペリーの日本遠征のための特別艦隊だったのである。

またアダムス参謀長の報告書を受け取ったドビン海軍長官は、9月19日、ペリーの日本遠征を「大成功」⁽⁶¹⁾と評価しているが、これはアメリカ政府の評価とみてよからう。しかし通商を期待していたアメリカの巷間の評価は、アヘン戦争の結果押しつけた南京条約には遙かに及ばない不満の残る形となり、4年後のハリスの日米修好通商条約を待たなければならなかった。

Ⅲ 日米和親条約と日朝修好条規

1 日米和親条約と日朝修好条規

日米和親条約は、アヘン戦争の結果結ばれた南京条約とは違う形で、異文化間のコミュニケーションの結果、摩擦を最小限に押さえながら締結に至った。最大の難題であった通商問題は、合意のうえ取り下げられ、開港の恵みは欧州諸国へも開かれる段取りとなり、将来の通商の可能性の入り口を用意する格好となった。

ところで「日米和親条約」という名称は、20世紀初頭に外務省の外交史料編纂のなかで英語名（Treaty of Peace and Amity）の条約を訳してつけられたものであり、日本語版の条約の表紙にはただ「約条」とのみ書かれている⁽⁶²⁾。「約条」とは、主に前近代の日朝間の交隣関係を取り決める約束事で使われていた概念であった。例えば、主として朝鮮朝廷と対馬島主の間で結ばれた己亥約条（1443年）、壬申約条（1512年）、丁未約条（1544年）、己酉約条（1609年）などがあり、何れも朝鮮側の羈縻政策の一環として用いられた経緯がある。

ペリー来航後日本は、欧州諸国と次々と条約を結ぶことになるが、清国・朝鮮とは「日清修好条規」「日朝修好条規」のように、「条規」という名称を用いていた。このように「約条」「条規」とは、何れも東アジアの伝統的国際秩序を現す概念であることは違いない⁽⁶³⁾。

ペリーは、この条約を当然の如く万国公法上の平等な国家間の条約（Treaty）として理解していたが、日本側は、伝統的な東アジアの国際秩序で用いていた「約条」や「条規」として理解していたわけである。幕府の日米和親条約についての理解は、通商を明確に拒否したうえ通信関係すらもたぶらかしており、曲がりなりにも伝統的幕府外交の枠組みを守り抜いたと繕っていたのであり、それが「約条」として現れたのであろう。

また四カ国語で作成されたこの条約について、日本全権団は日本語版にのみ署名花押しており、他の言語版特に正文の英語版には署名すらしておらず、条約が無効といわれても仕方ないほどであったが、ペリーはこれを問題にすることはなかった。開港の実利を獲得した以上、形式に拘泥する必要がなかったからであろう。

このように日米和親条約は、日米両国に都合よく解釈されていた。その後の歴史は、東アジアの国際秩序が否定され万国公法上の国際秩序に取って代わっていくのであり、「約条」や「条規」もさりげなく「条約」として理解されていくこととなる。「約条」と「条約」は、まさに東西の異文化間の違いであり、日米和親条約は、そのような違いを残すことができたが故に、異文化間の摩擦を最小限に抑えられたといえよう。「約条」が「条約」へ移行するためには、しばらくの異文化理解のための時間が必要だったのである。しかし東アジアで万国公法秩序が確固たる地位を占めるまでには、同文化の東アジアの伝統的国際秩序が共存しており、しばらくの間同床異夢の状況が続くことになる。

さて異文化コミュニケーションの結果平和的に締結された日米和親条約のプロセスと酷似して

いるのが、同文化コミュニケーションによって平和的にまとまった日朝修好条規であった。日本の開国史に幕府「鎖国」論や「無能論」があるとすれば、韓国にも大院君の「鎖国」政策や朝鮮朝廷「無能論」がある。近代的歴史学の成立をみることなく日本に併合された韓国の近代史は、日本の朝鮮研究者や京城帝国大学を中心として成り立っていった。このような経緯で描かれた朝鮮の近代史像が、日本の近代史像と同じ構図になるのも、さぞ当然であったといえよう。

但し日本と朝鮮は立場を逆にしていた。「無能」な幕府に取って代わった「有能」な明治日本は、「無能」であり続けた朝鮮を「指導」し「啓諭」していく立場として描かれる。このような日本による朝鮮「啓諭」論は、戦後日本や韓国の研究者らによって「侵略」論に取って代わられたが、同じコインの表裏に過ぎなかった。日本によって「啓諭」される、或いは「侵略」される朝鮮が、「無能」であったことには、何等変わりはないのである。

しかしこのような朝鮮の開国史についても、朝鮮朝廷「無能」論の「イメージ」を払拭し、史料に基づいたありのままの開国史を掘り下げる研究が現れている。李泰鎮氏は、「江華島条約がこのような順調に進行したのは、あくまでも朝鮮国王（高宗）の開国・開化に対する確固たる決意による」ものであったとしており⁽⁶⁴⁾、尹昭英氏は、「この条約は、日本の意志が一方的に貫徹された結果として見ることはできない」としているのである⁽⁶⁵⁾。

筆者も一連の研究で、明治初期の日本の対朝鮮政策における外務省の穏健論を分析し、江華島条約の締結が決して日本側の強要や朝鮮側の屈従のような図式ではなかったことを明らかにした⁽⁶⁶⁾。また日朝修好条規の締結が、日本の砲艦外交に「屈服」した朝鮮側に対する一方的な押しつけであったとする「イメージ」を払拭し、日本側の外交がむしろ「消極的」であったことを明らかにしている。

日朝修好条規の交渉の前提には江華島事件があるが、その真偽⁽⁶⁷⁾は別にして、日本側はこの江華島事件をきっかけにそれまでの対朝鮮外交を根本的に変革した。明治元年以来伝統的な日朝関係の窓口である釜山での交渉を試みていた明治政府は、その釜山を避けて朝鮮の王都直近の地を目指したのである。条約締結の任を背負った特命全権弁理大臣黒田清隆は、朝鮮側の接見大臣判中枢府事申櫨と江華島において交渉のテーブルにつき、江華島事件における朝鮮の非を責めることから交渉の口火を切った。

黒田は、ガンボートの威容をかざし戦争をも辞さないという脅迫や恫喝も織り交ぜていたが、大眼目は維新以来つまづいていた天皇親政の通告やそれに伴う新しい日朝関係の樹立にあった。江華島事件については、朝鮮側の手短い反論で素早く矛を収めている。そして大眼目の見通しが立った時に、黒田は実務交渉を外務大丞宮本小一に任せて旗艦に退いたのである。

ここまでのプロセスが、長崎を避け江戸直近の地で交渉に臨み、モリソン号やラゴダ号事件における日本の非を責めることによって、交渉の口火を切ったペリーの交渉と似ていることに気づかれよう。さらにこのようなアメリカ（ペリー）や日本（黒田）の脅迫や恫喝が、日本（林復斎）と朝鮮（申櫨）の全権団を脅かして一方的な押しつけの会談になることもなかった。日本と朝鮮

の全権は、アメリカと日本の砲艦外交に臆することなく理路整然と自己主張を展開しており、異文化間においても同文化間においてもお互いの合意点を模索する交渉を進めていたのである。

砲艦外交を用いるアメリカと日本の、日本と朝鮮に対する脅迫や恫喝も似ているが、モリソン号・ラゴダ号事件と江華島事件が、伝統的な外交ルートを否定し新しい交渉地を開拓したうえ、交渉の口火を切るための口実としての役割に止まっているのも、酷似している。また日本側の条約草案に対して朝鮮側は、各条項を主体的に取捨選択し、その明確な論拠とともに日本側に返しており、決して一方的に押しつけられた条項はなかった。お互いの応酬は、決してガンボートをかざした脅迫や恫喝がまかり通ったわけではなかったのである。

例えば、不平等条約の最たる条項とされている第十款のいわゆる領事裁判権は、通常の事件解決に至る伝統的な手続きを踏襲するに過ぎなかったもので、朝鮮側は「彼我人有犯罪、各自彼我官、即地会同査弁用律、尤為明白相孚之道」⁽⁶⁸⁾と返している。釜山での犯罪を想定すれば、領事裁判権とは伝統的な犯罪処理の慣行と全く矛盾しないもので当たり前ではないか、と返しているのである。この際日本側は、日朝外交通商体制の最低限の変革に止めようとする朝鮮側を挑発しかねない、万国公法や万国公法上の領事裁判権の意味については、敢えて言及することもなかった。

もう一つの不平等条項であった最恵国条項も日本側の草案に含まれていたが、朝鮮側の削除要求で簡単に削除されていた。その理由は、日朝関係の最低限の変革のみを想定し、欧米諸国と外交関係を結ぶつもりでなかった朝鮮側にとっては、無用の条項だったからである。日本側は、その点を熟知し敢えて最恵国条項を説明することもなければ無理強いすることもなく、潔く取り下げたのである。領事裁判権や最恵国条項は、「ザ・ラスト・リンク」のための開港を大眼目としていたペリーも言及していなかったが、この問題を取り上げていた日朝間交渉においても、難なく妥結に至ったのである。

またこの交渉で朝鮮側の抵抗が予想され、後に問題となる両国の首府における使臣の滞在（領事駐在）問題の交渉過程も似ていた。日朝間交渉でも、「十八ヶ月後」に後回ししていた日米間交渉のように、「或は留滞し或は直に歸國するも亦其時宜に任すへし」、と曖昧な表現を用いることでお互い不要な摩擦を最低限に抑えている。この問題は、六ヶ月後の修好条規付録の交渉のときに、「戦」をちらつかすほどの激論に及んだが、結局朝鮮側の要求で取り下げられている。

このように日朝間の条約交渉は、朝鮮側に許容できる条項が議論の末に妥結し、許容範囲を超える条項に関しては曖昧な表現や次回の課題として廻された結果、対立点が際立つことはほとんどなかった。日朝修好条規の交渉の大眼目は、天皇親政の通告や新しい日朝関係の定立にあったわけであって、万国公法上の条約を押しつけたりするものでもなければ、朝鮮を国際社会に導いて「開国」「啓諭」するものでもなかった。このように、却って日本側が消極的な姿勢で締結に至ったこの条約に対して、「東京人民総代等迎へ慶する者最も多く市街毎戸国旗を掲け以て万歳を唱」え、天皇も勅語を与えてその労をねぎらい歓迎したのである⁽⁶⁹⁾。

アメリカ政府とペリーの日本遠征の大眼目も、世界の「ザ・ラスト・リンク」を完成させるた

めのものであり、中国との通商すら伸び悩んでいたアメリカが、敢えて日本との通商を無理強いする必要は認められない。日本開港の目的は、中国との通商を円滑に運用するための太平洋上の寄港地としての補助的役割で充分だったのである。ドビン海軍長官も、ペリーの任務を「大成功」と評価しているように、独立して100年も経たない新生国アメリカにとって、また政権を獲得したばかりの民主党にとっても十分に満足のいくものであったろう。

2 幕末維新期の外交官宮本小一

以上のような日本と朝鮮の開港・「開国」の類似性は、どこから由来するのであろうか。筆者は、日朝修好条規締結の実務担当者であった宮本小一に注目している。日米和親条約が、ペリー自身の交渉・談判によるものであったのに対して、日朝修好条規は、黒田自身はほとんど交渉・談判には関わっておらず、各条項を立案・交渉・談判したのは、外務大丞宮本小一であった⁽⁷⁰⁾。ここで田中正弘『幕末維新期の社会変動と群像』⁽⁷¹⁾の研究によって、宮本の主要な経歴を簡単に紹介しておきたい。

宮本は、1856（嘉永3）年21才にして昌平坂学問所学問吟味の大試甲科に及第し、1860（万延元）年、神奈川奉行支配調役並出役を拝命し幕府滅亡まで神奈川奉行所に勤めていた。父の久平も、学問吟味の大試甲科に及第しており、長崎表立会御用に出張したり台場の修築などに関わっており、將軍慶喜が各国公使接見の際（1867年）には大阪に出張するなど、外交事務に携わっていた。維新政府樹立後、久平は帰農しているが、小一は有能な幕吏の一人として取り立てられ、東京開市事務に携わり引き続き外国官御用掛から外務省創設とともに外務権少丞に出仕し、明治10年まで主として対朝鮮外交を担当することになる。

このような宮本の経歴から注目されるのは、朱子学的学知と素養を身につけていたことと、これを活かして幕末から維新後にわたって外交に携わっているという点である。江戸時代の朝鮮通信使を迎える外交的手続きや儀礼を担当する林家の伝統が、昌平坂学問所に受け継がれているのは間違いなかろう。ペリーとの交渉を主導した林復斎が、朝鮮との国交を担当する学問所の長官であったことは、注意しておかなければならない。宮本はこのような林家と学問所の学知と素養を培ったうえ、やがて開港地横浜の外交を司る幕吏として、その外交官としてのキャリアをスタートさせたのである。

宮本が、学問吟味合格後学問所部屋住、軍艦操練所調方出役から本格的な外交に携わるようになったのは、1860年の神奈川奉行支配調役並出役のときからとみてよかろう。ペリーとの交渉以来、日本外交の最大の出先官庁の一つとなった神奈川奉行所が、幕末の外交を担っていくのは周知の如くである。

神奈川奉行所において開港開市や外国人関係の事務を担当していたであろう宮本が、日米和親条約や日米修好通商条約交渉関係の資料に目を通していないとは考えられない。このような宮本が、日本の開港に関わるペリーの手法やアメリカとの交渉の全過程を熟知していたと推測するの

は、見当違いではなかろう。維新政府が、幕府崩壊後能吏として駿河府中藩の御勘定役となった宮本を、「東京開市の外務に関する雇員に徴」したのも、さもあるべきことだったと思われる。

このような幕末のキャリアを持つ宮本は、1869（明治2）年7月に新設の外務省において対朝鮮外交を主導することになり、間もないその年の暮れに、穏健策を主旨とする長文の「朝鮮論」を著して朝鮮政策の根幹を示すこととなった。明治2年末に著された「朝鮮論」⁽⁷²⁾は、その後の外務省の穏健な対朝鮮政策の母体となり、基本的には明治9年の日朝修好条規およびその付録の締結に至るまで貫徹された、外務省の確固たる対朝鮮穏健策の基軸であった。筆者の一連の論考は、明治9年の条約の締結が、宮本と「朝鮮論」によって貫徹された結果であることを論証したものである。

宮本は、「朝鮮小国論」に基づいて交渉の玄関口でつまづいていた日朝交渉の放棄論を主張し、気宇拡大の征韓論や華夷秩序に立脚した形式論などを排除し、将来十分な「兵力金穀」を蓄えたうえ数隻の軍艦をもって朝鮮に迫るべきだと主張していた⁽⁷³⁾。イギリスが、アヘン戦争の結果中国で獲得した条約上の権利を、アメリカが日本に無理強いする必要がなかったように、アメリカが日本で獲得した条約上の権利を、日本が朝鮮に無理強いする必要もなかったのであろう。明治9年の砲艦外交において宮本が試みた成果は、イギリスの中国に対する、またアメリカの日本に対する条約上の権利獲得を目指したものではなく、朝鮮側にも許容できる古い日朝関係の最低限の変更を目指したものであったのである。

日朝修好条規の交渉における具体的な特徴としては、伝統的外交ルートを否定し朝鮮王都の喉元の江華島に応接所を求めたこと、全権大使の格式に見合う朝鮮側の代表を引きずり出したこと、イギリスやアメリカが中国や日本で獲得した万国公法上の権利を朝鮮側に決して無理強いしなかったこと、先鋭な対立が予想される条項を曖昧に処理し次の交渉に委ねる二段階の交渉を試みたこと、条約の体裁が整っているにも拘わらず「条規」の名称に敢えて拘らなかったことなどを挙げられよう。その結果宮本が試み、日本外交が目指した最低限の目標であった天皇親政の通告や新条約の締結は、難なく達成されたのである。

このように、宮本が試みた対朝鮮交渉過程とその結果獲得した成果が、ペリーが試みた対日本交渉過程とその結果獲得した成果と酷似しているとみるのは、早計であろうか。

結びにかえて

1842年、イギリスは、アヘン戦争を通して当時の対中国貿易に必要な開港地（5港）と貿易に伴うルール作りを、懲罰的な万国公法上の条約という形で成立させた。1854年、アメリカは、砲艦外交を通して地球上の「ザ・ラスト・リンク」を完成させるための開港地（2港）と石炭を確保し、開港地での最低限の自由を保証するなどの条約を成立させた。1876年、日本は、天皇親政の通告と開港地（3港）を獲得し、伝統的日朝外交通商体制を最低限変革する新条約を成立させた。

結果的に東アジア3国は、その後次々と欧米諸国に門戸を開き否応なく国際社会に巻き込まれていった。東アジアにおけるこの三つの条約は、何れも日韓中の時代区分において近代の始まりとして位置づけられている。

中国におけるアヘン戦争というウェスタン・インパクトは、弱肉強食の自然原理を国際政治に強引に当てはめたパワー・ポリティクスの結果であったといえよう。しかしこのウェスタン・インパクトの受け止め方は、各々の国によって違っていただようである。まず広大な領土を持つ当事国中国やその隣国の朝鮮は、このウェスタン・インパクトについてさほど深刻な危機感を抱いてはいなかったようである。しかし島国の日本は、中国や朝鮮に比べると遙かに深刻な危機感をもってこれを受け止めていた。また同じ欧州文化を共有していた新生国アメリカは、イギリスのような強力な軍勢力や産業力などを持ってはおらず、東アジアへのアプローチは強引なイギリスとの違いを際立たせる形となったのである。

北アメリカ大陸の経営に精一杯であったアメリカが、太平洋岸にまで領土を拡大すると、アジアへのアプローチは、蒸気船による西回りの航路が俄に注目されるようになった。イギリスが開拓した世界の定期航路は、太平洋という「ザ・ラスト・リンク」を残すのみとなり、その最後の名誉のミッションは、地の利を活かしたアメリカに与えられるようになった。中国とアメリカを結ぶ「ザ・ラスト・リンク」の太平洋上に浮かんでいるのが、日本列島であり、その日本の開港と石炭の確保は、「ザ・ラスト・リンク」を完成するうえで欠かせない要の役割を果たすはずであった。

アメリカ政府と経済界は、日本との本格的な通商を期待しながらも、イギリスの利益と対立したり、イギリスの強引な手法を真似て戦争状態になるようなことは、極力避けようとしていた。その結果、アメリカの日本遠征の大眼目は、日本との軍事的衝突を抑制し、本来の目的である「ザ・ラスト・リンク」の完成のための最低限の成果、つまり開港場と石炭の確保が期待されるようになったのである。

日本遠征の大任を任されたペリーは、前任者の艦隊を遙かに上回る汽走軍艦と強力なガンボートで構成される艦隊を要求し、海軍長官の約束を引き出した。「転ばぬ先の杖」⁽⁷⁴⁾を信条とする用心深いペリーは、強力な艦隊の威容を見せつける砲艦外交こそが日本遠征の成功を保証すると信じていた、生粋の海軍軍人であったといえよう。それでも用心を重ねたペリーは、日本遠征に先立って琉球と小笠原の貯炭所を前もって確保し、全艦隊の集結を待っていた。しかし約束された艦隊が現れないとペリーは、手持ちの4隻の艦隊で日本へ向かった。

用心深いペリーが、予定の艦隊に遙かに及ばない4隻の艦隊で成し遂げられる任務は限られていたのであろう。第一次遠征は、伝統的外交経路の長崎を避けて王都の喉元であった江戸湾における砲艦外交を展開し、大統領の国書を手渡すのみで終わった。しかし江戸湾での砲艦外交のインパクトは強く、さらに夷狄を「たぶらか」して遷延策を講じる幕府と無用な衝突を引き起こすこともなく、逆に幕府に対してアメリカ国書を審議する十分な時間を与える結果となった。そし

て3隻の汽走軍艦を含む9隻の艦隊が出揃ったときに、本格的な交渉は始まったのである。

横浜におけるペリーの交渉の特徴は、全権大使の格式に見合う日本側の代表を引きずり出したこと、イギリスが中国に懲罰的に課した万国公法上の権利と通商の権利を決して無理強いしていないこと、領事駐在問題のように先鋭な対立が予想される条項を曖昧に処理し後日を期した段階的な交渉を試みたこと、署名問題でもあったように条約の体裁に敢えて拘泥しなかったことなどが挙げられよう。その結果ペリーが試み、アメリカ外交が目指した最低限の目標であった、「ザ・ラスト・リンク」上の日本列島に開港場と石炭を獲得することが達成されたのである。

ペリーが試みたこのような対日交渉の全過程とその結果獲得した成果は、22年後、日本の対朝鮮交渉の全過程とその成果の獲得に存分に活かされていた。日朝修好条規の交渉と妥結の全過程に携わっていたのは、ペリーとの交渉の拠点であった神奈川奉行所で外交官としてのキャリアをスタートさせた幕臣外交官宮本小一であった。日朝外交通商体制を司る昌平坂学問所出身の宮本は、豊かな朱子学的学知と素養を持って対欧米外交事務に携わり、幕府崩壊後も東京開市などの外交事務を任されるようになった。

外務省の創設とともに朝鮮外交の主役となった宮本は、早速対朝鮮政策の根幹となる「朝鮮論」を建言し、気宇拡大論や形式論を批判しながら、一貫して「朝鮮論」に基づいた穏健な朝鮮政策を進めていった。1876年の日朝修好条規とその付録締結の成果は、学問所で培った宮本の朱子学的な素養と、神奈川奉行所で積み重ねた欧米諸国との外交経験が、下地となって積み上げられた結果であったといえよう。

- (1) 本稿では新暦を主とし、必要に応じて旧暦を括弧の中に示すこととする。
- (2) 近世日本のいわゆる「鎖国」体制とは、松前藩におけるアイヌ、対馬藩における朝鮮、薩摩藩における琉球そして長崎におけるオランダ・清国との交易・通商・外交関係などを、幕府が独占的に管轄していたシステムであった。本稿では、この「四つの口」において行われた近世日本の対外関係を「四口体制」と呼ぶことにする。荒野泰典『近世日本と東アジア』（東大出版会、1988年）参照。
- (3) 内地旅行自由権、内地雑居などが認められた日英通商航海条約（1894年）以前は、開国より開港に過ぎない状態であったが、本稿では、便宜上欧米諸国との条約締結をもって「開国」とする。三谷博『ペリー来航』（吉川弘文館、2003年）、上白石実『幕末期対外関係の研究』（吉川弘文館、2011年）、荒野泰典編『近代化する日本』（吉川弘文館、2012年）など参照。
- (4) 荒野泰典『近代化する日本』（荒野泰典編『近代化する日本』（吉川弘文館、2012年）13頁。
- (5) 石井孝『日本開国史』（吉川弘文館、1972年）、三谷博前掲書、上白石実前掲書、荒野泰典（2012年）前掲書、加藤祐三『幕末外交と開国』（筑摩書房、2004年）、横山伊徳『開国前夜の世界』（吉川弘文館、2013年）など。
- (6) 上記研究書および樋口雄彦『旧幕臣の明治維新』（吉川弘文館、2006年）など参照。
- (7) 井上勝生『幕末・維新』（岩波書店、2006年）。
- (8) 井上勝生、前掲書、18-20頁。
- (9) 佐野真由子「幕臣筒井政憲における徳川の外交」（『日本研究』39、2009年）。
- (10) 三谷博前掲書、265-266頁。
- (11) 大島明秀「近代歴史教科書における「鎖国」観」（『洋学』16、2007年）など参照。
- (12) 拙稿「明治初期の朝鮮政策と江華島条約－宮本小一を中心に」（札幌学院大学『人文学会紀要』第81号、2007年）。

- (13) 伊野辺茂雄『維新前史の研究』(中文館書店、1935年)、田保橋潔『近代日本外国関係史』(原書房、1976年) など参照。
- (14) 田保橋、前掲書、299頁。
- (15) Serial Set Vol. No.465, Session Vol. No.3 28th Congress, 2nd Session House Document 138.
- (16) Serial Set Vol. No.500, Session Vol. No.4 29th Congress, 2nd Session House Document 96.
- (17) Aaron Haight Palmer Letter, 1849 Urging the Japan Expedition.
- (18) 春名徹『につぼん音吉漂流記』(晶文社、1978年)。
- (19) From Daniel Webster to John H. Aulick, Department of State, Washington, 10th June, 1851. Kenneth E. Shewmaker. The Papers of Daniel Webster, Diplomatic Papers, Vol. 1, 1983. p26.
- (20) 向山誠斎編『蠶余一得』(汲古書院、1981年) 189頁。
- (21) 「異国船乗寄候は、可打払旨御書付」、石井良助編『徳川禁令考』前集第六(創文社、1959年) 404-405頁。史料の引用においては、旧字は新字、片仮名は平仮名に直した。
- (22) 前掲『蠶余一得』190頁。
- (23) 高野長英「戊戌夢物語」(『日本思想体系』55、岩波書店、1971年) 167-168頁。
- (24) 『通航一覽続輯』(清文堂出版、1972年) 66頁。
- (25) 1846年、択捉島に漂着した捕鯨船ローレンス号の生存乗組員7名は、長崎に送られた後、オランダ定期便によってバタヴィヤに送られた。
- (26) Serial Set Vol. No.579, Session Vol. No.10 31st Congress, 1st Session H. Exec. Document 84.
- (27) 朝鮮の日本人居留地釜山倭館では、通詞や訓導との交渉が滞ると、実力を行使して倭館から東萊府へ押しかけ、地方長官の府使と直談判を図った。この場合、通詞や訓導はいうまでもなく府使もその責任を問われることになる。李源鈞「朝鮮時代の守領職交遞實態」(『釜大史学』3、1979年) 参照。
- (28) Paullin, Charles Oscar. 1967. DIPLOMATIC NEGOTIATIONS OF AMERICAN NAVAL OFFICERS 1778-1883. Gloucester, Mass, Peter Smith. p223.
- (29) From Daniel Webster to William Alexander Graham, Department of State, Washington, May 9, 1851. Kenneth E. Shewmaker, op. cit., pp288-289.
- (30) 註19に同じ。
- (31) From Matthew C. Perry to William Alexander Graham, January 27th 1851, J. G. Hamilton, The Papers of William Alexander Graham, Vol. 4, Raleigh State Department of Archives and History, 1961, pp16-22.
- (32) December 3rd 1851, Ibid., pp221-222.
- (33) From William Alexander Graham to Matthew C. Perry, March 24th 1852, Ibid., pp264-265.
- (34) オフィス宮崎編訳『ペリー艦隊日本遠征記』下(万来舎、2009年) 188頁。
- (35) From C. M. Conrad, Secretary of State, to John P. Kennedy, Secretary of Navy, November 5th, 1852. (33d Congress 2d sess., S. Ex. Doc., No. 34, pp 4-9) .
- (36) 1841年1月27日(天保12年正月7日) 川路宛水野書簡、川路寛堂『川路聖謨之生涯』(世界文庫、1960年) 60頁。
- (37) 「異国船所置之儀に付達書」、前掲『徳川禁令考』前集第一、217-218頁。
- (38) 「水戸家献言」、前掲『徳川禁令考』前集第一、204-217頁。
- (39) 「海防愚存」、『水戸藩史料』上編乾巻二(常陽明治記念会、1933年) 47-58頁。
- (40) その後朝鮮に迫りながら何れも失敗に終わったフランス艦隊(1866年)やアメリカ艦隊(1871年)、また成功裏に終わった日本艦隊(1876年)の何れもが目指したのは、朝鮮王都の喉元の江華島であった。
- (41) 木原悦子訳『ペリー提督日本遠征日記』(小学館、1996年) 66p。
- (42) 「乗入引戻の件対話書」、『幕末外国関係文書之一』(東大出版会、1985年)、168頁。
- (43) 註(39)に同じ。
- (44) 「井戸弘道上申」、『鈴木大雅集』第五(日本史籍協会、1919年) 285-288頁。
- (45) 前掲『水戸藩史料』上編乾巻二、72頁。
- (46) ペリー宛ドビン海軍長官公信、1853年10月28日、前掲『ペリー提督日本遠征日記』108-109頁。
- (47) ドビン海軍長官宛ペリー公信、1854年1月14日、前掲『ペリー提督日本遠征日記』110-111頁。
- (48) 前掲『ペリー提督日本遠征日記』160頁。
- (49) 同上。
- (50) 『水戸藩史料』上編乾巻五、211頁。

- (51) 『水戸藩史料』上編乾卷六、263－264頁。
- (52) 『水戸藩史料』上編乾卷五、230－232頁。
- (53) 「横浜村応接の件」、『幕末外国関係文書之五』70－72頁。
- (54) 「応接場の件」、同上116頁。
- (55) 「亜米利加条約調印の件」、同上480頁。
- (56) 同上、481頁。
- (57) 前掲『ペリー艦隊日本遠征記』下、227－235頁。
- (58) 前掲『ペリー提督日本遠征日記』183頁。
- (59) 前掲『ペリー艦隊日本遠征記』下、385頁。
- (60) 同上、488頁。
- (61) From James C. Dobbin to Commodore Matthew C. Perry, September 19th, 1854. (33d Congress 2d sess., S. Ex. Doc., No. 34, p180).
- (62) 前掲『ペリー来航』188－189頁、「和親条約」、『幕末外国関係文書之五』449頁。
- (63) この名称問題については、本稿の目的ではないので次の論考を参照されたい。김민규「近代 東아시아 國際秩序의 變容과 清日修好條規(1871年):‘條規體制’의 生成」(『大東文化研究』41、2002年)。
- (64) 李泰鎮「1876年の江華島条約の明と暗」(『韓国史市民講座』36、一潮閣、ソウル、2005年)132－133頁。
- (65) 尹昭英「朝日修好条規の歴史的位罫」(『韓日関係史研究』18、ソウル、2003年)130頁。
- (66) 前掲拙稿「明治初期の朝鮮政策と江華島条約－宮本小一を中心に」および「江華島条約「附屬条約」の交渉と宮本小一」(『九州史学』154、2010年)など参照。
- (67) 鈴木淳「「雲揚」艦長井上良馨の明治八年九月二九日付け江華島事件報告書」(『史学雑誌』111-12、2002年)。
- (68) 『日使文字』一、丙子正月二十六日、奎章閣図書、図書番号16036－2－1および『倭使日記』二、丙子正月二十六日、奎章閣図書、図書番号16036－2－1、ソウル大学校奎章閣所蔵。
- (69) 「黒田弁理大臣使鮮日記」、外交史料館所蔵、分類番号1.1.2.3－8、明治9年3月4日。
- (70) 前掲拙稿「明治初期の朝鮮政策と江華島条約－宮本小一を中心に」および「江華島条約「附屬条約」の交渉と宮本小一」参照。
- (71) 田中正弘『幕末維新期の社会変動と群像』(吉川弘文館、2008年)。
- (72) 『大日本外交文書』第二卷第二冊、858－865頁。
- (73) 拙稿「明治初期日朝関係の再編と対馬」(『九州史学』116号、1996年月)参照。
- (74) 前掲『ペリー提督日本遠征日記』224頁。

A Reflection on the Opening of Modern East Asia:

The Treaty of Peace and Amity between the United States and the Empire of Japan
and the Treaty of Ganghwado between Japan and Korea

JEA Hongihl

Abstract

How did Matthew C. Perry open Japan? This paper reexamines the claim that the United States forcefully imposed an “unequal treaty” on an “incompetent” Shogunate. There exists a similar claim that Japan opened Korea by similarly imposing an “unequal treaty” on an “incompetent” Chosun government. I have previously clarified that the Treaty of Ganghwado was concluded through a moderate form of negotiation. Without doubt, some degree of gunboat diplomacy occurred between the U.S. and Japan, as well as between Japan and Korea. However, both case of gunboat diplomacy was not completely one-sided. Japan's negotiation to the U.S. and Korea's negotiation to Japan were founded on traditional principles and reasonings, and all parties negotiated with under the given conditions and mutual concessions. Further, I believe that Japan's negotiation with Korea may have been based on how the United States negotiated with Japan.

Keywords: Unequal treaty, Incompetent Shogunate, Gunboat diplomacy, Traditional diplomacy, Perry, Miyamoto Okadzu

(じえ ほんいる 札幌学院大学人文学部教授 こども発達学科)